

# News Release

No. 56-155

2019年11月19日

## 景気判断、売上高・利益ともに悪化

—— 第161回企業経営動向調査より ——

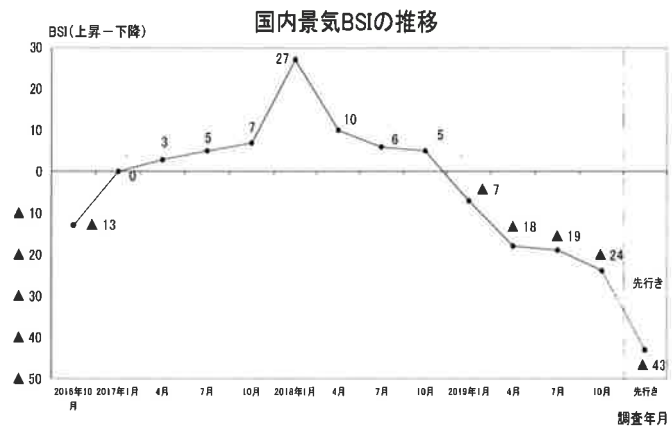
埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第161回企業経営動向調査」（対象企業942社、回答企業数221社、回答率23.5%）によると、景気判断、売上高・利益ともに悪化した。

**最近（2019年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」3%、「下降」27%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲24となり、前回調査（2019年7月）の▲19から5ポイントの悪化となった。**

米中貿易摩擦や中国経済の減速により、輸出や生産に弱い動きが続いていることなどから、国内景気のBSIは本年1月調査よりマイナスが続いている。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については、「上昇」3%、「下降」46%で、BSIは▲43と現状から19ポイントの悪化となった。先行きについては、10月に実施された消費増税後の景気への懸念もあり厳しい見方が増えている。

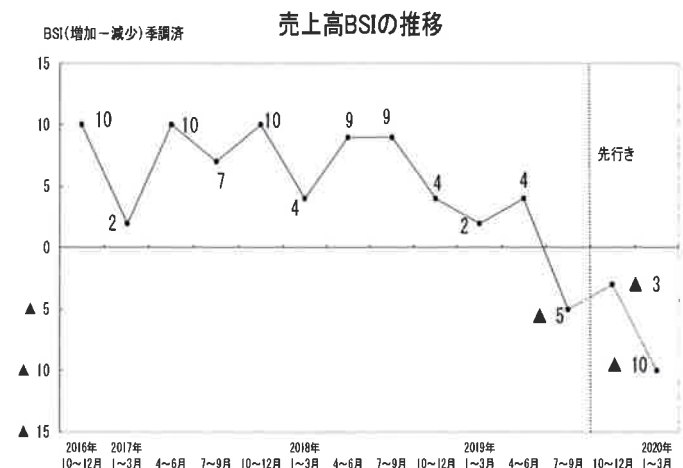


**2019年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が▲5となり、前回調査対象期間（2019年4～6月期）の+4から9ポイントの悪化となった。**

消費増税前の駆け込み需要による売上の増加が期待されていたが、売上高はマイナスとなった。全体としてみると、駆け込み需要は大きくなり、景気減速の影響が大きかったようだ。

（先行き）

先行きについては、2019年10～12月期のBSIが▲3、2020年1～3月期は▲10となった。消費増税に伴う、駆け込み需要が大きくなかった分、反動減も比較的小さいとみられるが、先行き悪化を見込むところが多くなっている。（照会先：吉嶺）



# 1. 景況判断

## (1) 国内景気

### (現 状)

最近（2019年10月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」3%、「下降」27%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲24となり、前回調査（2019年7月）の▲19から5ポイントの悪化となった。

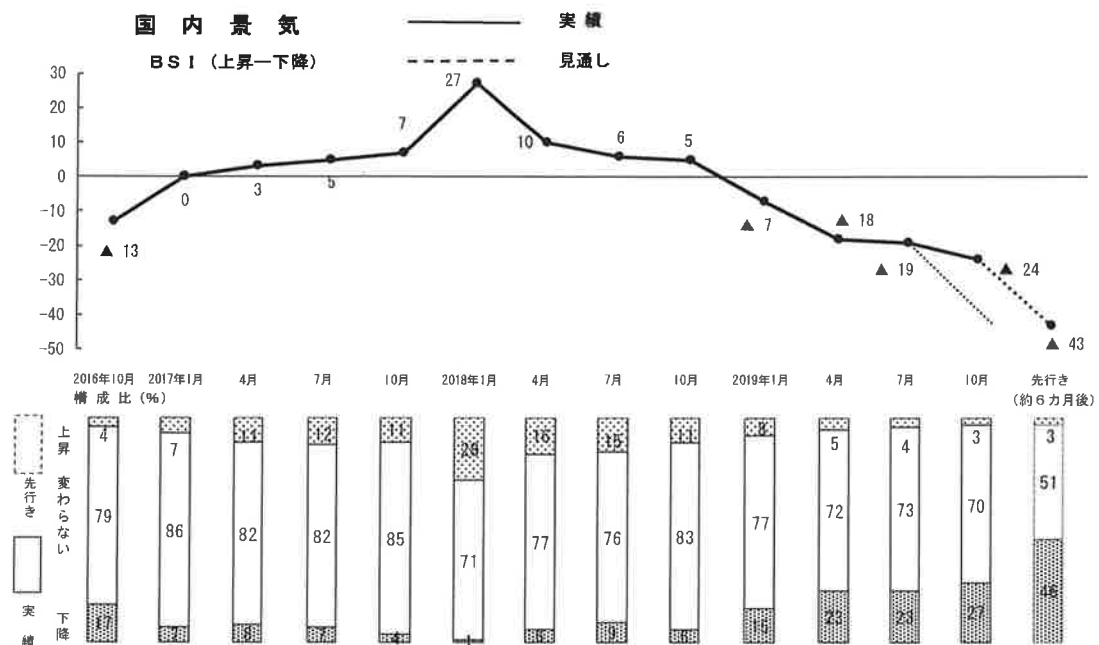
米中貿易摩擦や中国経済の減速により、輸出や生産に弱い動きが続いていることなどから、国内景気のBSIは本年1月調査よりマイナスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲33で前回調査の▲26から7ポイントの悪化、非製造業は▲19で前回調査の▲16から3ポイントの悪化となった。

### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」3%、「下降」46%で、BSIは▲43と現状から19ポイントの悪化となった。先行きについては、10月に実施された消費増税後の景気への懸念もあり厳しい見方が増えている。

業種別では、製造業はBSI ▲41で現状から8ポイントの悪化、非製造業は▲45で26ポイントの悪化となった。



## (2) 業界景気

### (現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」5%、「下降」35%で、BSIは▲30となり、前回調査の▲23から7ポイントの悪化となった。

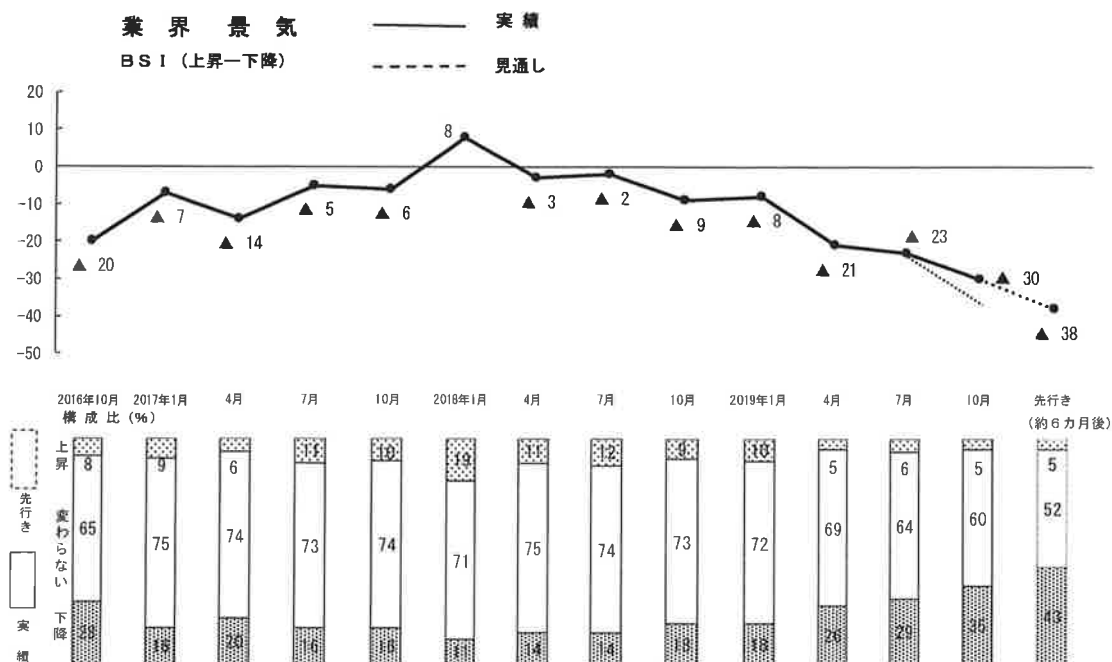
国内景気の悪化懸念が広がるなか、業界景気のBSIも悪化が続いている。また、業界景気のBSIは国内景気のBSIを下回っており、業界景気への見方は厳しい。

業種別にみると、製造業はBSI ▲44で前回調査の▲39から5ポイントの悪化、非製造業は▲22で前回調査の▲15から7ポイントの悪化となった。

### (先行き)

先行きについては「上昇」5%、「下降」43%で、BSIは▲38と現状から8ポイントの悪化となった。業界景気の先行きについても、国内景気同様「下降」とするところが多くなり、慎重な見方が強くなっている。

業種別では、製造業はBSI ▲37で現状から7ポイントの改善、非製造業は▲38で16ポイントの悪化となった。



### (3) 自社業況

#### (現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業23%、「悪い」とする企業14%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+9となり、前回調査の+13から4ポイントの悪化となった。

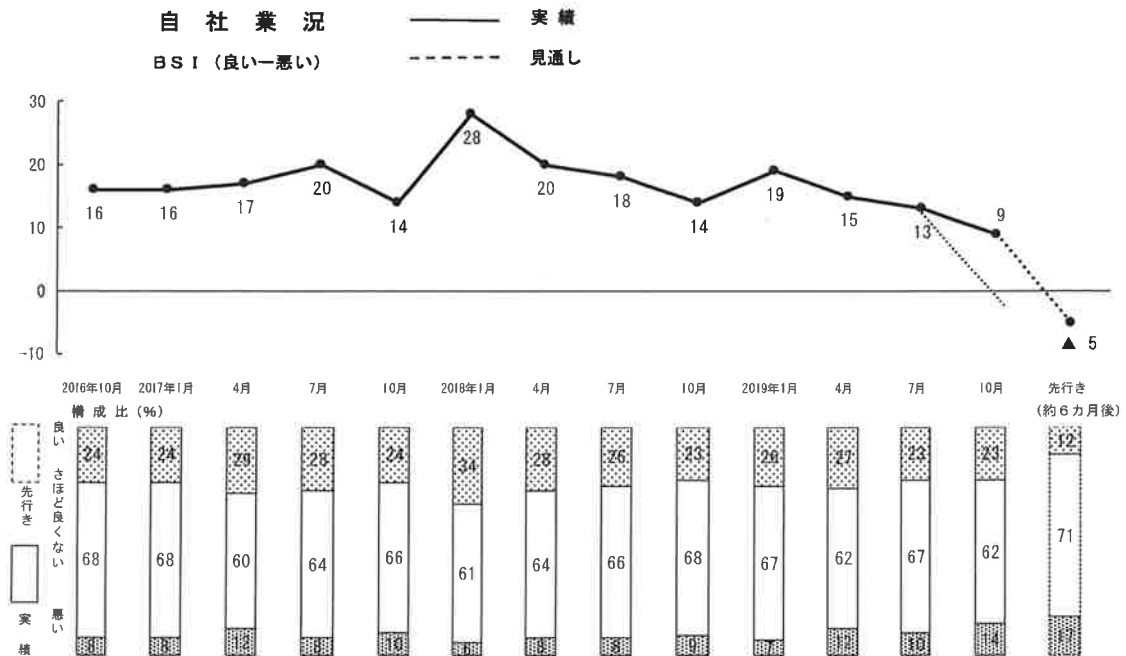
国内景気や業界景気のBSIは、マイナスが続きマイナス幅も大きくなっているのに対し、自社業況については、引き続き「良い」とするところが多く、BSIはプラスを維持している。ただ、3期連続の悪化とBSIは徐々に低下している。

業種別にみると、製造業はBSI ▲5で前回調査の▲2から3ポイントの悪化、非製造業は+16で前回調査の+20から4ポイントの悪化となった。

#### (先行き)

先行きについては「良い」とする企業12%に対し、「悪い」とする企業は17%、BSIは▲5と現状から14ポイントの悪化となった。先行きについては、国内景気の先行き懸念が強いことから、前回調査に続きマイナスとなった。

業種別では、製造業はBSIが▲9で現状から4ポイントの悪化、非製造業は▲3で19ポイントの悪化となった。



## 2. 経営動向

### (1) 売上高

#### (現 状)

2019年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が▲5となり、前回調査対象期間（2019年4～6月期）の+4から9ポイントの悪化となった。

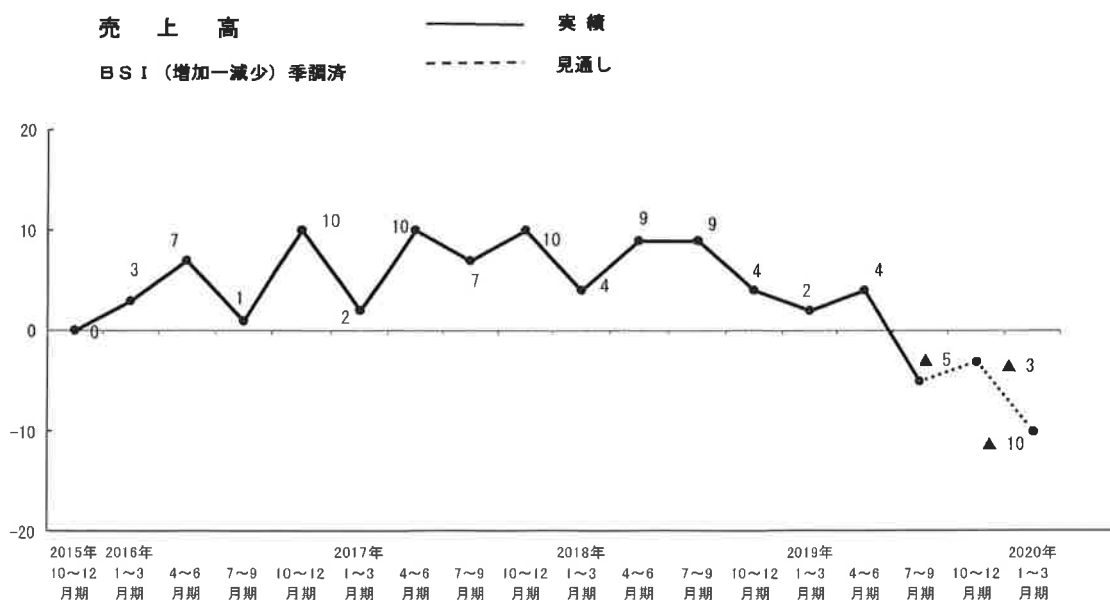
消費増税前の駆け込み需要による売上の増加が期待されていたが、売上高はマイナスとなった。全体としてみると、駆け込み需要は小さくなく、景気減速の影響が大きかったようだ。

業種別にみると、製造業はBSI ▲16で前回調査の▲13から3ポイントの悪化、非製造業は▲1で前回調査の+11から12ポイントの悪化となった。

#### (先行き)

先行きについては、2019年10～12月期のBSIが▲3、2020年1～3月期は▲10となった。消費増税に伴う、駆け込み需要が大きくなかった分、反動減も比較的小さいとみられるが、先行き悪化を見込むところが多くなっている。

業種別では、製造業が2019年7～9月期、10～12月期、2020年1～3月期に▲16→▲5→▲8、非製造業では▲1→▲2→▲9となっている。



## (2) 経常利益

(現 状)

2019年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲8となり、前回調査対象期間（2019年4～6月期）の▲3から5ポイントの悪化となった。BSIは4期連続のマイナスとなっている。

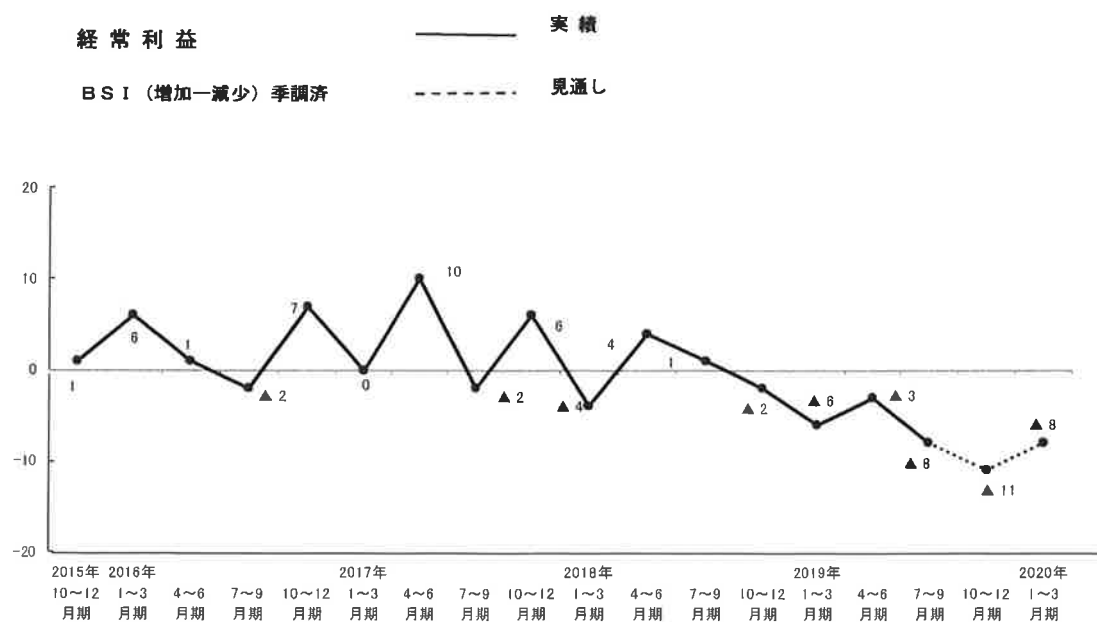
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが72%で最も多く、次いで「人件費の上昇」29%、「仕入単価の上昇」25%などとなっている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲25で前回調査の▲17から8ポイントの悪化、非製造業は0で前回調査の+4から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2019年10～12月期のBSIが▲11、2020年1～3月期は▲8となり、現状から悪化、マイナスが続く厳しい見方となっている。

業種別では、製造業が2019年7～9月期、10～12月期、2020年1～3月期に▲25→▲14→▲8、非製造業では0→▲9→▲8となっている。



### (3) 設備投資

#### (現 状)

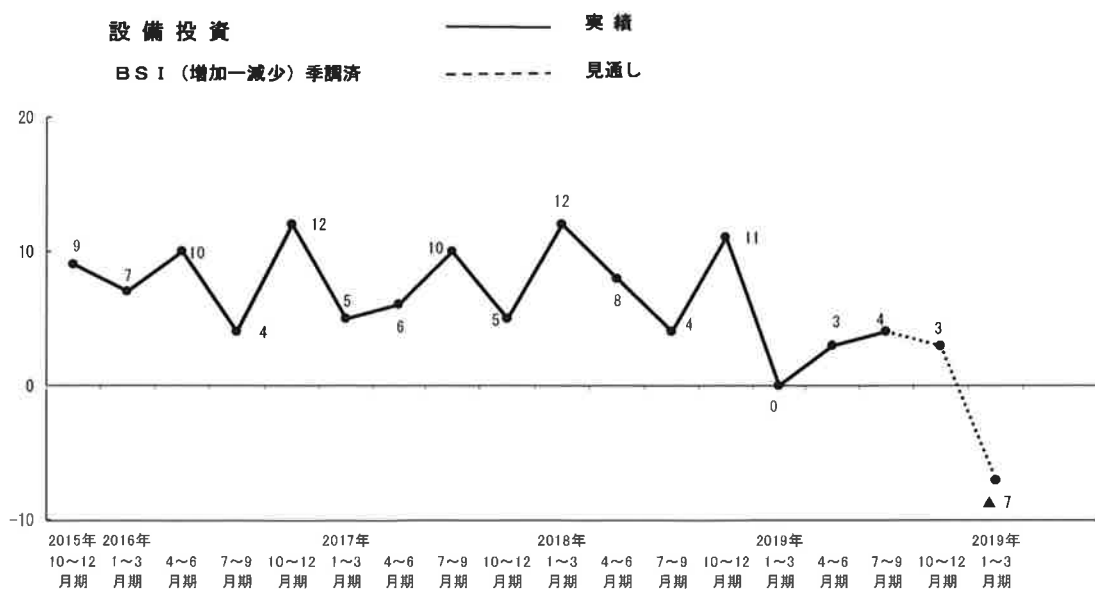
2019年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+4となり、前回調査対象期間（2019年4～6月期）の3から1ポイントの改善となった。国内景気に対する見方は厳しくなっているが、企業の設備投資は堅調な動きが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +3で前回調査の+2から1ポイントの改善、非製造業は+2で前回調査の+3から1ポイントの悪化となった。

#### (先行き)

先行きについては、2019年10～12月期のBSIが+3、2020年1～3月期は▲7となっており、国内景気の先行き不透明感からやや慎重な動きとなっている。

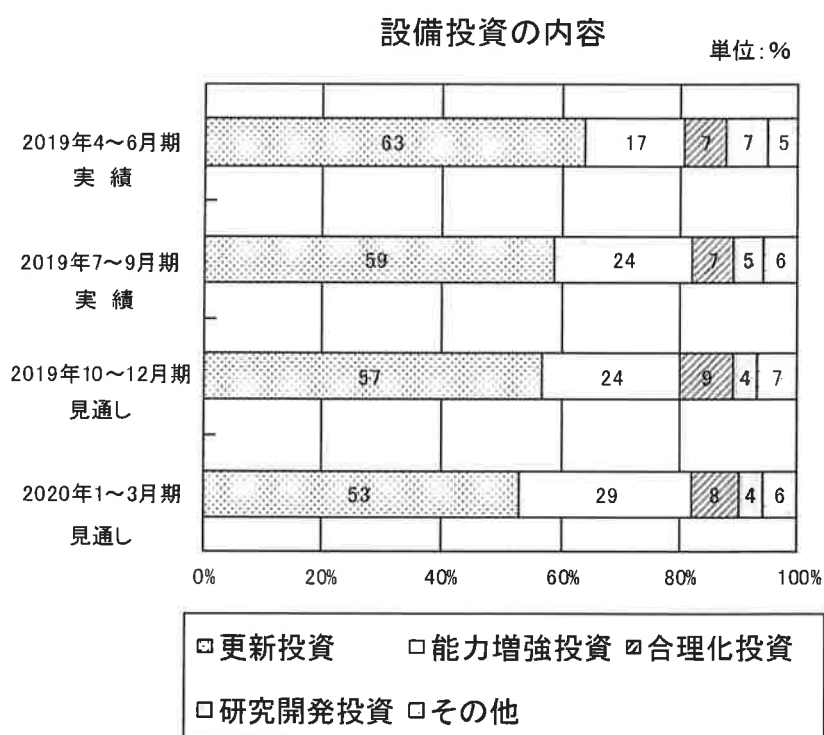
業種別では、製造業が2019年7～9月期、10～12月期、2020年1～3月期に+3→▲1→▲11、非製造業では+2→+5→▲4となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2019年7～9月期は「更新投資」が59%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」7%、「研究開発投資」5%などとなった。引き続き更新投資中心であるが、「能力増強投資」が増加している。

2019年10～12月期、2020年1～3月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、「能力増強投資」も比較的高い割合となっている。





#### (4) 雇 用

##### (現 状)

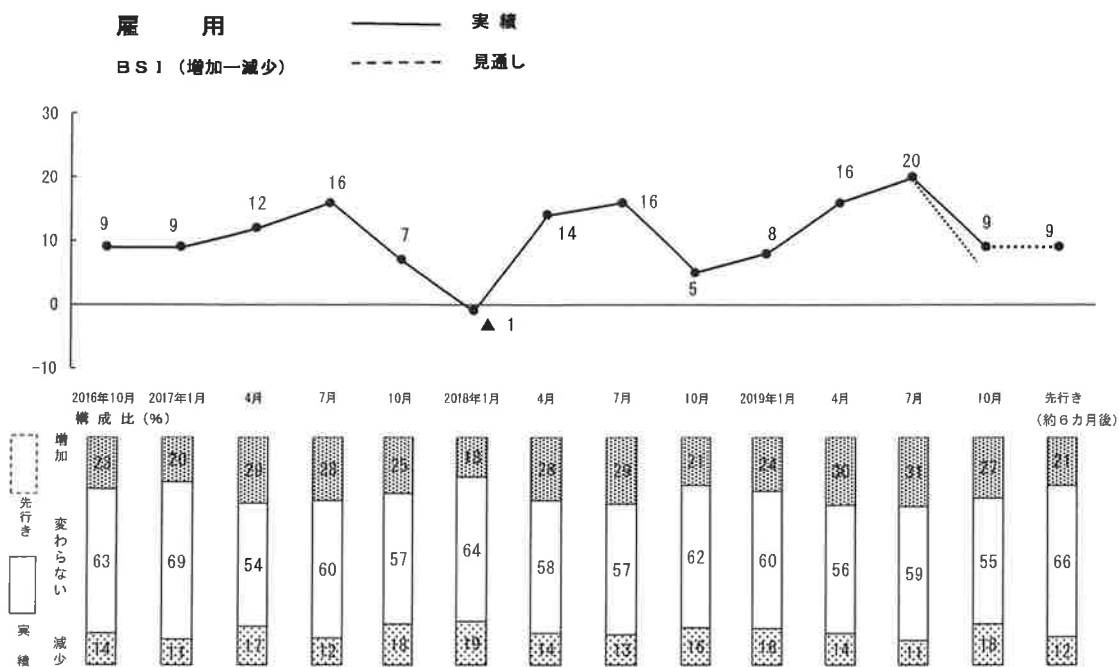
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は27%、「減少」とした企業は18%で、BSIは+9と前回調査の+20から11ポイントの悪化となった。例年4月・7月調査では新卒者の採用もあり、雇用のBSIは高くなり、10月調査で低下する傾向があり、BSIは悪化ながら雇用は堅調な動きが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +5で前回調査の+17より12ポイントの悪化、非製造業は+11で前回調査の+21より10ポイントの悪化となった。

##### (先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が21%、「減少」とする企業が12%でBSIは+9と現状から横ばいとなった。先行きについても「増加」とするところが多く、雇用は当面改善が続く見込み。

業種別では、製造業はBSI ▲5で現状から10ポイントの悪化、非製造業は+17で6ポイントの改善となっている。



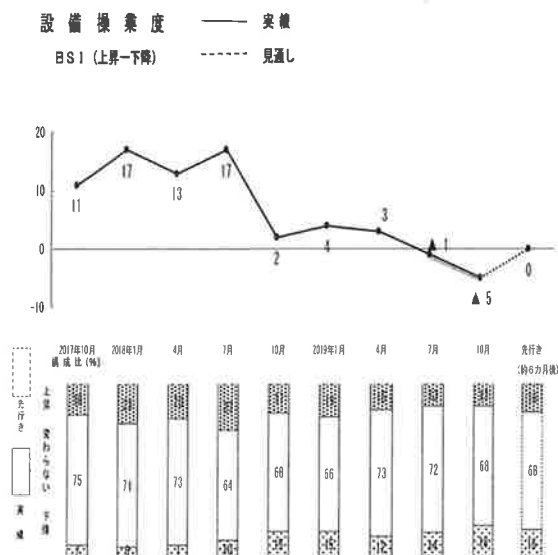
### (5) 設備操業度 (製造業)

(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」13%、「下降」18%でBSI (上昇-下降) は▲5と、前回調査の▲1から4ポイントの悪化となった。設備操業度のBSIは、2期連続でマイナスとなった。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」16%、「下降」16%となり、BSI は0と現状より5ポイントの改善となった。先行きについてはやや改善を見込んでいる。



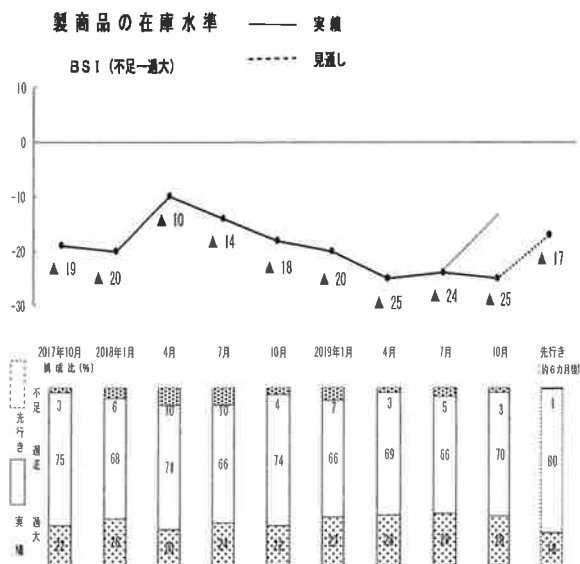
### (6) 在庫水準 (製造業)

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」3%、「過大」28%でBSI (不足-過大) は▲25と前回調査の▲24からほぼ横ばいとなった。在庫水準については、引き続き「過大」とするところが多い。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲17と、現状より8ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は80%と8割に達しており、在庫は適正とする企業が多くなっている。

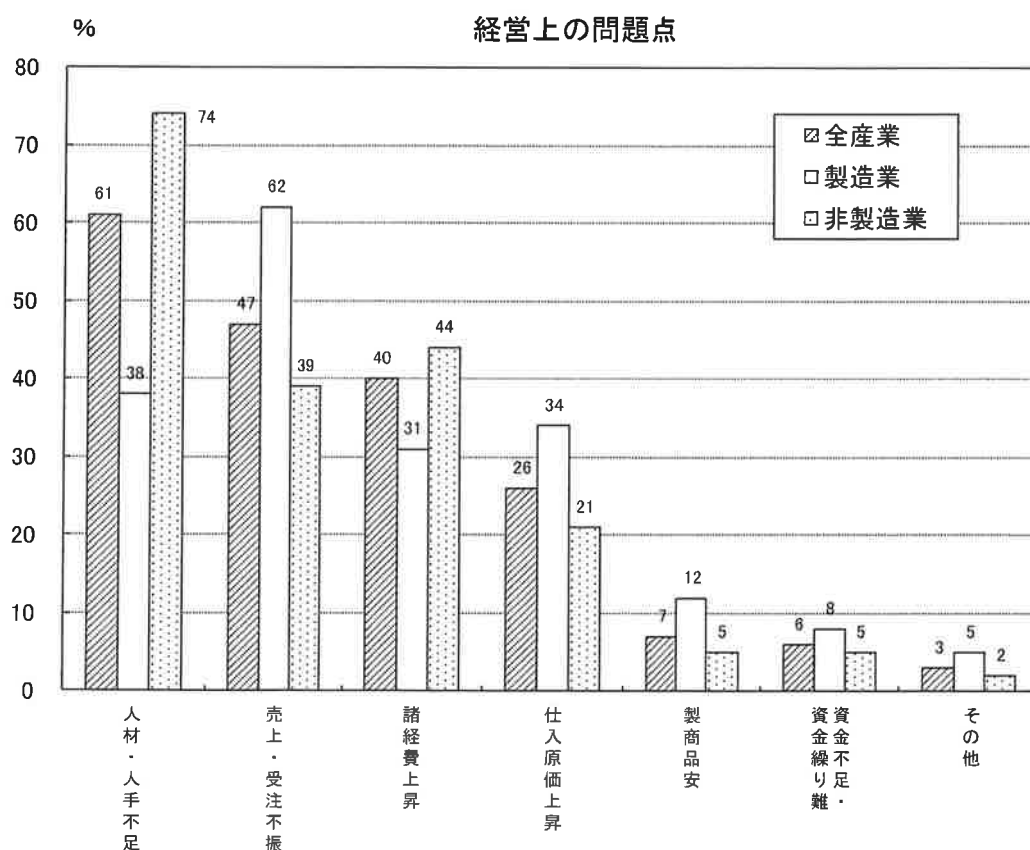


### 3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」が61%と最も多かった。次いで「売上・受注不振」47%、「諸経費上昇」40%、「仕入原価上昇」26%、「製商品安」7%、「資金不足・資金繰り難」6%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が3ポイント増加し、引き続き企業経営にとって深刻な問題となっている。また、「諸経費上昇」が12ポイント増加し、コストの増大を懸念するところが増えている。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」62%が最も多く、次いで「人材・人手不足」38%、「仕入原価上昇」34%、「諸経費上昇」31%などとなった。非製造業では「人材・人手不足」74%が最も多く、次いで「諸経費上昇」44%、「売上・受注不振」39%、「仕入原価上昇」21%などとなっている。



## 付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2019年 7月 前回調査	2019年 10月 今回調査	2020年 3月まで 見通し	2019年 7月 前回調査	2019年 10月 今回調査	2020年 3月まで 見通し	2019年 7月 前回調査	2019年 10月 今回調査	2020年 3月まで 見通し
		全産業	▲ 19	▲ 24	▲ 43	▲ 23	▲ 30	▲ 38	13	9
製造業	▲ 26	▲ 33	▲ 41	▲ 39	▲ 44	▲ 37	▲ 2	▲ 5	▲ 9	
食料品	▲ 29	0	▲ 44	▲ 29	▲ 22	▲ 33	0	0	▲ 25	
繊維	▲ 67	▲ 50	▲ 50	▲ 67	▲ 50	▲ 50	▲ 33	0	0	
化学	0	0	0	▲ 50	▲ 20	▲ 40	0	0	0	
窯業・土石	0	0	0	0	0	0	50	0	0	
鉄鋼	0	0	▲ 100	0	0	0	0	100	0	
非鉄金属	▲ 50	▲ 67	0	▲ 75	▲ 67	0	▲ 25	▲ 67	0	
金属製品	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 25	▲ 50	▲ 50	25	50	50	
一般機械	▲ 75	▲ 100	▲ 33	▲ 75	▲ 100	▲ 33	0	▲ 67	▲ 33	
電気機械	0	▲ 17	▲ 18	▲ 9	▲ 42	▲ 9	▲ 9	▲ 17	18	
輸送機械	▲ 13	▲ 50	▲ 63	▲ 47	▲ 57	▲ 50	20	▲ 13	▲ 19	
精密機械	▲ 20	▲ 75	▲ 75	▲ 20	▲ 25	▲ 75	40	50	▲ 50	
木材木製品	▲ 75	▲ 50	▲ 50	▲ 75	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	▲ 50	
紙・紙加工品	▲ 33	▲ 50	▲ 25	▲ 33	▲ 75	▲ 25	▲ 33	0	0	
印刷	▲ 33	0	▲ 33	▲ 100	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 33	▲ 67	
その他	▲ 10	▲ 12	▲ 50	▲ 20	▲ 25	▲ 37	10	12	0	
非製造業	▲ 16	▲ 19	▲ 45	▲ 15	▲ 22	▲ 38	20	16	▲ 3	
卸売	▲ 32	▲ 22	▲ 64	▲ 32	▲ 45	▲ 59	4	▲ 5	▲ 23	
小売	▲ 33	▲ 38	▲ 57	▲ 33	▲ 33	▲ 38	▲ 6	14	▲ 14	
建設	▲ 14	▲ 14	▲ 37	▲ 18	▲ 14	▲ 33	13	14	▲ 7	
不動産	▲ 12	▲ 38	▲ 38	▲ 6	▲ 16	▲ 30	29	30	23	
運輸・倉庫	▲ 23	▲ 21	▲ 36	▲ 6	▲ 21	▲ 43	47	15	0	
電気・ガス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
情報通信	▲ 17	0	▲ 60	0	▲ 20	▲ 20	33	0	0	
飲食店・宿泊	0	33	▲ 40	0	16	▲ 60	60	67	0	
サービス	0	▲ 13	▲ 38	▲ 8	▲ 19	▲ 31	25	22	9	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月	2019年 7~9月	2019年 10~12月	2020年 1~3月
	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し	実績	実績見込み	見通し
全産業	▲10	12	▲14	▲5	▲3	▲10	▲18	2	▲13	▲8	▲11	▲8
製造業	▲20	12	▲15	▲16	▲5	▲8	▲31	▲1	▲11	▲25	▲14	▲8
食料品	34	11	▲22	37	▲13	13	0	▲34	▲44	1	▲42	▲14
繊維	0	▲50	▲50	▲12	▲12	▲47	0	▲50	▲50	▲19	▲24	▲43
化学	20	20	0	18	29	▲4	0	25	25	16	10	16
窯業・土石	100	100	▲100	89	42	▲81	100	100	▲100	85	59	▲86
鉄鋼	0	0	0	26	3	16	0	0	▲100	6	▲1	▲100
非鉄金属	▲34	34	0	▲33	3	19	▲34	0	33	▲42	▲10	34
金属製品	0	25	▲25	9	4	▲63	0	25	50	6	6	14
一般機械	▲100	▲33	▲33	▲89	▲57	▲49	▲100	▲33	▲33	▲91	▲52	▲39
電気機械	▲42	17	▲8	▲41	▲1	▲17	▲41	8	▲8	▲48	▲12	▲18
輸送機械	▲31	19	▲6	▲32	▲20	12	▲50	13	0	▲36	▲6	23
精密機械	▲25	25	25	▲19	▲1	2	▲25	▲25	25	▲26	▲27	▲38
木材木製品	▲50	50	▲50	11	0	▲47	0	0	▲50	57	▲38	▲40
紙・紙加工品	▲25	50	▲75	▲20	34	▲14	▲25	0	▲50	▲26	▲15	8
印刷	▲33	33	0	▲14	▲5	▲6	▲33	33	0	▲9	10	▲14
その他	▲25	▲50	▲13	▲20	▲34	▲6	▲63	▲25	▲13	▲52	▲17	▲5
非製造業	▲6	12	▲13	▲1	▲2	▲9	▲11	2	▲14	0	▲9	▲8
卸売	▲18	37	▲45	▲5	5	▲15	▲18	15	▲45	▲6	▲5	▲19
小売	10	▲9	14	4	▲23	▲6	9	▲10	9	8	▲21	▲14
建設	▲21	14	▲14	▲11	1	▲20	▲17	17	▲10	1	5	▲16
不動産	▲7	7	0	7	6	▲4	▲8	▲8	0	10	▲19	▲3
運輸・倉庫	▲22	36	▲15	▲19	7	9	▲57	22	▲7	▲55	2	14
電気・ガス	▲50	50	50	-	-	-	▲50	0	50	-	-	-
情報通信	40	20	40	49	3	32	20	▲40	40	30	▲51	42
飲食店・宿泊	50	▲17	▲67	16	▲21	▲16	17	0	▲67	8	▲2	▲9
サービス	0	3	▲16	7	0	▲9	▲3	▲7	▲25	7	▲10	▲17

業 種 期 別 項 目	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値			2019年 7月 前回調査	2019年 10月 今回調査	2020年 3月まで 見通し
	2019年 7~9月 実 績	2019年 10~12月 実績見込み	2020年 1~3月 見 通 し	2019年 7~9月 実 績	2019年 10~12月 実績見込み	2020年 1~3月 見 通 し			
全 産 業	4	2	▲ 8	4	3	▲ 7	20	9	9
製 造 業	4	0	▲ 15	3	▲ 1	▲ 11	17	5	▲ 5
食 料 品	0	33	▲ 11	3	21	0	▲ 14	0	▲ 22
織 維	0	0	50	▲ 2	1	54	0	▲ 50	50
化 学	60	20	▲ 20	59	17	▲ 15	33	20	20
窯 業・土 石	100	▲ 100	0	99	▲ 100	▲ 28	50	0	0
鉄 鋼	100	▲ 100	100	99	▲ 100	47	0	0	0
非 鉄 金 属	0	34	▲ 33	▲ 17	46	▲ 28	25	▲ 33	▲ 33
金 属 製 品	25	0	▲ 25	21	6	▲ 27	25	0	25
一 般 機 械	▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 24	▲ 27	▲ 43	0	0	0
電 気 機 械	▲ 42	▲ 25	▲ 25	▲ 52	▲ 50	▲ 27	0	0	▲ 17
輸 送 機 械	25	6	▲ 38	14	6	▲ 44	26	38	0
精 密 機 械	25	▲ 25	0	28	▲ 20	5	60	25	0
木 材 木 製 品	0	0	50	3	1	55	0	50	▲ 50
紙・紙加工品	0	0	0	17	8	▲ 8	0	▲ 25	▲ 50
印 刷	0	0	0	▲ 14	▲ 3	▲ 7	▲ 33	▲ 33	▲ 33
そ の 他	▲ 12	12	0	▲ 19	17	13	40	▲ 12	25
非 製 造 業	4	3	▲ 5	2	5	▲ 4	21	11	17
卸 売	32	10	0	27	17	4	28	5	9
小 売	▲ 9	▲ 14	▲ 9	▲ 14	▲ 19	▲ 13	▲ 6	0	5
建 設	7	3	4	7	6	3	36	10	21
不 動 産	7	▲ 15	▲ 8	15	▲ 6	▲ 3	23	23	30
運 輸・倉 庫	0	29	15	0	25	14	18	▲ 7	22
電 気・ガ ス	0	50	▲ 50	—	—	—	20	▲ 50	50
情 報 通 信	20	0	20	15	6	19	50	60	60
飲 食 店・宿 泊	▲ 33	33	▲ 50	▲ 21	35	▲ 47	20	▲ 16	33
サ ー ビ ス	0	▲ 4	▲ 13	▲ 5	4	▲ 13	17	28	6

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2019年 7月 前回調査	2019年 10月 今回調査	2020年 3月まで 見通し	2019年 7月 前回調査	2019年 10月 今回調査	2020年 3月まで 見通し
		全 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	▲ 1	▲ 5	0	▲ 24	▲ 25	▲ 17	
食 料 品	0	▲ 13	0	0	▲ 13	▲ 25	
織 維	0	0	50	0	▲ 50	▲ 100	
化 学	33	0	20	▲ 33	▲ 20	▲ 20	
窯 業・土 石	0	0	0	0	0	0	
鉄 鋼	0	0	0	0	0	0	
非 鉄 金 属	▲ 50	▲ 67	67	▲ 25	0	33	
金 属 製 品	75	75	50	▲ 50	▲ 50	0	
一 般 機 械	0	▲ 67	▲ 33	33	33	0	
電 気 機 械	▲ 18	0	▲ 17	▲ 27	▲ 25	▲ 25	
輸 送 機 械	▲ 7	▲ 6	▲ 6	▲ 40	▲ 31	▲ 13	
精 密 機 械	0	0	▲ 25	0	▲ 25	0	
木 材 木 製 品	0	50	0	▲ 50	▲ 50	▲ 50	
紙・紙加工品	▲ 33	▲ 25	▲ 33	▲ 33	▲ 25	0	
印 刷	0	▲ 33	13	▲ 33	0	0	
そ の 他	10	0	0	▲ 20	▲ 50	▲ 38	
非 製 造 業	-	-	-	-	-	-	
卸 売	-	-	-	-	-	-	
小 売	-	-	-	-	-	-	
建 設	-	-	-	-	-	-	
不 動 産	-	-	-	-	-	-	
運 輸・倉 庫	-	-	-	-	-	-	
電 気・ガ ス	-	-	-	-	-	-	
情 報 通 信	-	-	-	-	-	-	
飲 食 店・宿 泊	-	-	-	-	-	-	
サ ー ビ ス	-	-	-	-	-	-	

## <調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

## <調査要領>

### 1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期 2019年10月中旬

### 4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2019年7～9月期の経営動向及び2019年10～12月期、2020年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業942社のうち、221社（回答率23.5%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。



## 別 表

## 業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	942	221	100.0	88.2
製 造 業	313	77	34.8	93.5
食 料 品	37	9	4.1	100.0
織 維	12	2	0.9	100.0
化 学	30	5	2.3	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	3	1.4	100.0
金 属 製 品	19	4	1.8	100.0
一 般 機 械	34	3	1.4	100.0
電 気 機 械	36	12	5.4	91.7
輸 送 機 械	32	16	7.2	75.0
精 密 機 械	14	4	1.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	2	0.9	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.8	100.0
印 刷	27	3	1.4	100.0
そ の 他 製 造	24	8	3.6	100.0
非 製 造 業	629	144	65.2	85.4
卸 売	94	22	10.0	81.8
小 売	86	21	9.5	47.6
建 設	69	29	13.1	100.0
不 動 産	59	13	5.9	92.3
運 輸 ・ 倉 庫	81	14	6.3	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	2	0.9	100.0
情 報 通 信	52	5	2.3	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	42	6	2.7	83.3
サ ー ビ ス	132	32	14.5	87.5